

平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年4月27日

上場会社名 株式会社 ナガセ
 コード番号 9733 URL <http://www.toshin.com>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 永瀬昭幸

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務本部長 (氏名) 内海昌男

TEL 0422-45-7011

定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日 配当支払開始予定日 平成29年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	45,567	0.4	5,648	13.3	5,227	11.8	2,669	22.5
28年3月期	45,742	10.0	6,514	36.3	5,929	33.8	3,442	60.8

(注) 包括利益 29年3月期 3,151百万円 (6.0%) 28年3月期 3,352百万円 (42.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	288.45		16.9	8.0	12.4
28年3月期	363.28		22.9	9.1	14.2

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 百万円 28年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	64,342	15,414	24.0	1,738.40
28年3月期	66,528	16,229	24.4	1,716.34

(参考) 自己資本 29年3月期 15,414百万円 28年3月期 16,229百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	5,113	4,582	5,144	15,610
28年3月期	8,023	4,672	2,002	20,255

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		0.00		130.00	130.00	1,229	35.8	7.6
29年3月期		0.00		130.00	130.00	1,152	45.1	7.5
30年3月期(予想)		0.00		130.00	130.00		32.7	

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	47,005	3.2	6,533	15.7	6,092	16.5	3,527	32.1	397.75

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 有
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	10,148,409 株	28年3月期	10,148,409 株
期末自己株式数	29年3月期	1,281,038 株	28年3月期	692,483 株
期中平均株式数	29年3月期	9,252,905 株	28年3月期	9,475,000 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	28,292	0.5	4,370	10.3	4,277	3.2	594	79.6
28年3月期	28,149	6.5	4,872	32.3	4,417	27.6	2,913	59.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	64.22	
28年3月期	307.52	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
29年3月期	55,215		14,301		25.9	1,612.80		
28年3月期	57,741		17,170		29.7	1,815.87		

(参考) 自己資本 29年3月期 14,301百万円 28年3月期 17,170百万円

2. 平成30年 3月期の個別業績予想(平成29年 4月 1日～平成30年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	29,832	5.4	4,703	9.9	2,944	395.4	332.00	

決算短信は監査の対象外です

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 企業集団の状況	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計方針の変更)	18
(会計上の見積りの変更)	18
(追加情報)	19
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	20
(連結包括利益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(セグメント情報等)	25
(関連当事者情報)	27
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	28
5. その他	28
(1) 役員の変動	28
(2) その他	28

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、政府・日銀の経済対策・金融政策を背景として雇用・所得環境の改善が続いており、緩やかな回復基調にあります。他方、中国をはじめとする新興国・資源国等の景気動向や、欧米諸国における保護主義的な動きなど、海外経済の不安要因と、為替及び株価変動の影響への懸念から、先行きの不透明感が強まっております。

当業界においては、「教育再生」が我が国の最重要課題の一つとして位置づけられ、国民の関心も高まるなか、大学入試制度の抜本的な改革や、グローバル化に対応した英語教育の見直し、ICTを活用した教育手法の開発など、具体的な議論が始まっております。必要とされる教育内容や質の変化に応じて、民間教育が担うべき役割や責務は、公教育との連携を含めたより大きなものになっております。また一方で、各企業は深刻な少子化による市場縮小に加え、生徒、保護者が求める教育サービス水準の更なる高まりと厳しい選別にも直面しており、企業間競争は激しさを増しております。

このような環境の下、当社グループは、人財育成企業として、「独立自尊の社会・世界に貢献する人財の育成」という教育理念をグループ全体が共有し、その実現に取り組んでおります。そのため、「心・知・体」の教育を総合的に行える体制の構築を目指し、高校生部門（東進ハイスクール、東進衛星予備校、早稲田塾等）、小・中学生部門（四谷大塚等）、スイミングスクール部門（イトマンスイミングスクール）を中心に、各部門が提供するコンテンツの充実や教育指導方法の深化、受講環境の整備などに取り組んでまいりました。

当期も、教育を取り巻く近年の環境変化に積極的に対応し、当社の教育理念を具体的な形とする取組みを進めました。小学生から高校生までを対象とした「全国統一テスト」の拡充や、多くの高等学校の先生方にご参加いただいている「教育改革先取り対応セミナー」の開催などの施策を引き続き進めたほか、イトマンスイミングスクールでは、世界で活躍できる選手育成の拠点として、2016年5月に日本初のオリンピック仕様公認競技用プール「AQIT（アキット）」を開設いたしました。一方で、2017年2月1日付及び同年4月20日付の業績見込の修正で開示いたしましたとおり、高校生部門においては早稲田塾とのシナジーを十二分に発揮できる状況には至っておらず、早稲田塾の校舎展開見直しを含む抜本的な対策を要する状況になりました。

こうしたなか、当連結会計年度の営業収益は、概ね前年並で推移し45,567百万円（前年同期比0.4%減）となりました。これは、早稲田塾関連の減少要因があったものの、今春も東京大学をはじめ、早稲田、慶応など難関大学への現役合格者数が伸長するなど、高い合格実績を背景とした生徒募集活動により、高校生部門全体では、生徒数の増勢を維持したこと、また、小・中学生部門、スイミングスクール部門が堅調に推移したことによるものであります。

費用面では、引き続き校舎現場の指導力強化や教務力充実など、生徒の「大巾な学力向上」に焦点を絞った施策を進めると同時に、各部門において業務改善、効率化に取り組まれました。また、学習環境の変化を踏まえたコンテンツの開発や、校舎環境の整備、ブランドイメージ浸透のための広告活動など、将来に向けた取り組みも積極的に進めました。このため費用が先行することとなり、対前年同期691百万円の増加となる39,919百万円（前年同期比1.8%増）となりました。

この結果、営業利益は5,648百万円（前年同期比13.3%減）、経常利益は5,227百万円（前年同期比11.8%減）となりました。また、特別損失として、早稲田塾校舎に係る減損損失598百万円を計上したため、親会社株主に帰属する当期純利益は2,669百万円（前年同期比22.5%減）となりました。

当連結会計年度における各セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、セグメント利益（又は損失）は連結損益計算書の営業利益に調整額を加えたものであります。

① 高校生部門

当部門は、東進ハイスクール、東進衛星予備校、早稲田塾等で、主に高校生を対象とした教育事業を行っており、質の高い授業と革新的な学習システムを提供する我が国最大級の予備校として、当社グループの主要事業となっております。

当連結会計年度末の校舎数は、直営校として東進ハイスクール94校、早稲田塾23校、また東進衛星予備校のフランチャイズを構成する加盟校は、当連結会計年度末時点で1,006校となっております。

当連結会計年度のセグメント売上高は28,109百万円（前年同期比3.4%減）、セグメント利益は6,343百万円（前年同期比18.3%減）となりました。

② 小・中学生部門

当部門は、四谷大塚、東進四国、東進育英舎等で、主に小学生、中学生を対象とした教育事業を行っております。中学受験指導のパイオニアとして全国最大の中学受験模試「合不合判定テスト」を主催する四谷大塚、各地域に根差して展開する東進四国（東進スクール）、東進育英舎など、それぞれ特色を有し、事業を進めております。当連結会計年度末時点の校舎数は、首都圏に四谷大塚26校（当連結会計年度に二子玉川校舎を開設。他にYTnet・四谷大塚NET加盟教室数892教室）、愛媛県で株式会社東進四国が運営する東進スクール16校（当連結会計年度に久米教室を開設）、茨城県で株式会社東進育英舎が運営する東進育英舎4校となっております。なお、東進こべつ塾3校については、2017年2月末をもって閉校いたしました。

当連結会計年度のセグメント売上高は7,825百万円（前年同期比3.9%増）、セグメント利益は612百万円（前年同期比70.1%増）となりました。

③ スイミングスクール部門

当部門は、スイミングスクールの草分けであり、乳幼児から小中学生、成人に至る幅広い年齢層に支持されるイトマンスイミングスクールとして、国内最大級のスイミング事業を展開し、主に水泳教室、フィットネスクラブの運営を行っております。世界に通じる選手育成にも力を入れており、これまで30名以上のオリンピック選手を輩出し、スイミング界の名門として、高い評価をいただいております。当連結会計年度に日本初のオリンピック公認仕様の水泳競技用施設「AQIT」を開設し、期末時点の校舎等の数は33校（他に提携校19校）となっております。また、2017年4月には永田台校を開校いたしました。

当連結会計年度のセグメント売上高は7,346百万円（前年同期比4.6%増）、セグメント利益は978百万円（前年同期比8.0%減）となりました。

④ ビジネススクール部門

当部門は、東進ビジネススクール等で、主に大学生、社会人を対象とした教育事業を行っております。大学入学前の未履修科目補習、入学後の教養・基礎分野教材提供など、大学生の基礎学力向上に貢献する大学事業部、企業向けに映像・インターネットを駆使した各種語学研修プログラムを提供する企業営業部、大学生を対象とした東進ビジネススクールを運営する学生部でそれぞれ事業を展開しております。

当連結会計年度のセグメント売上高は1,380百万円（前年同期比0.8%増）、セグメント利益は476百万円（前年同期比26.5%増）となりました。

⑤ その他部門

その他部門には、出版事業部門、こども英語塾部門、国際事業部門を含んでおります。

出版事業部門では、「東進ブックス」として数多くの学習参考書・語学書を出版、高校生向けの「名人の授業」「レベル別問題集」「高速マスター」等のシリーズものが堅調です。また、特色ある「大学受験案内」の発行などを通し、東進のブランド力を高め、東進ハイスクール、東進衛星予備校等とのシナジー効果をあげております。

こども英語塾部門は、セサミ・ストリートを教材とした「セサミ・ストリート・イングリッシュ」を使用して「自ら進んで楽しみながら学習する」新しい英語学習を提案しております。

国際事業部門では、こども向け英語教育の需要が高まりつつあるアジア主要国で、「セサミ・ストリート・イングリッシュ」のライセンス販売を行っており、すでに、台湾、中国、ベトナムで教室を展開しております。

当連結会計年度のセグメント売上高は1,858百万円（前年同期比0.8%減）、セグメント利益は335百万円（前年同期比95.3%増）となりました。なお、セグメント売上高の減少には、セグメント間売上高の減少193百万円が含まれております。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における財政状態は、前連結会計年度末に比べ総資産が2,186百万円減少し、64,342百万円に、純資産が814百万円減少して、15,414百万円となっております。

総資産の異動は、流動資産の減少4,196百万円および固定資産の増加2,009百万円によるものです。流動資産の減少は、現金及び預金が、生徒募集期である期末に発生した前受金による増加があったものの、自己株式の取得2,734百万円や、配当金の支払1,229百万円、法人税2,435百万円の支払いなどによる減少があったことによるものです。また、固定資産の増加は、新規取得1,144百万円を含む投資有価証券の増加1,629百万円、イトマンスイミングスクール競技用施設AQITの開設などによる有形固定資産の増加564百万円が主な要因であります。

なお、純資産の減少は、親会社株主に帰属する当期純利益2,669百万円の計上があったものの、自己株式の取得2,736百万円、配当金1,229百万円の支出があったことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、以下に記載のキャッシュ・フローにより15,610百万円となり、前連結会計年度に比べて4,645百万円減少いたしました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは5,113百万円の資金増加（前年同期比36.3%減）となりました。これは、税金等調整前当期純利益4,746百万円の計上に対し、減価償却費2,233百万円および減損損失670百万円の加算、法人税等の支払額2,435百万円があったことによるものであります。

また、前連結会計年度比では、2,909百万円の資金減少となりました。この主な要因は、税金等調整前当期純利益の減少1,008百万円、前受金の減少1,252百万円、売上債権の減少268百万円、法人税等の支払額増加566百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは4,582百万円の資金減少（前年同期比1.9%減）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出2,851百万円（イトマン事業用施設他）、無形固定資産の取得による支出363百万円（ソフトウェア他）および、投資有価証券の取得による支出1,144百万円などの要因によるものであります。

また、前連結会計年度比では、90百万円の資金増加となりました。これは、投資有価証券の売却による収入の増加289百万円があったことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、5,144百万円の資金減少（前年同期比156.9%増）となりました。これは、長期借入による収入1,200百万円、社債の発行による収入800百万円に対し、自己株式の取得による支出2,736百万円、長期借入金の返済による支出888百万円及び社債の償還による支出2,236百万円のほか、配当金の支払1,229百万円などの資金減少があったことによるものであります。

また、前連結会計年度比では、3,141百万円の資金減少となりました。この主な要因は、自己株式取得の増加2,666百万円、配当金の増加281百万円があったことによるものであります。

キャッシュ・フロー指標の推移

	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期
自己資本比率（%）	21.8	24.4	24.0
時価ベースの自己資本比率（%）	45.3	51.9	59.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	6.6	4.0	6.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	11.1	19.9	13.2

（注）自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

※各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っているすべての負債を対象としております。

また利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

（4）今後の見通し

教育業界は、引き続き厳しい経営環境に置かれておりますが、当社グループにおいては、収入、費用の両面から収益性の向上を図ってまいります。

収入面では、主力である高校生部門で、早稲田塾の校舎展開の見直しに伴う影響が見込まれるものの、高い合格実績を背景として新年度募集も堅調に推移しており、高校生部門全体としては増収を見込んでおります。小学生、中学生、高校生を対象とした全国統一テストや、ブランディング広告など、これまで継続して実施してきた施策の効果も浸透しつつあります。また、イトマンスイミングスクールでは、2020年に開催される東京オリンピックに向け、「水泳」という体育を通じた人財育成をより具体化し、さらにブランド力を高める施策に取り組んでいくほか、英語教育の分野でも、こども英語塾部門や国際事業部門などで本格的な展開を進めてまいります。

費用面では、これまで取り組んできた業務改善、経費削減の施策を引き続き推進し、全部門でより効率的で質の高い運営を実現してまいります。

この状況を踏まえ、平成30年3月期の連結通期業績予想につきましては、連結売上高47,005百万円（前年同期比3.2%増）、連結営業利益6,533百万円（前年同期比15.7%増）、連結経常利益6,092百万円（前年同期比16.5%増）、親会社株主に帰属する連結当期純利益3,527百万円（前年同期比32.1%増）を見込んでおります。

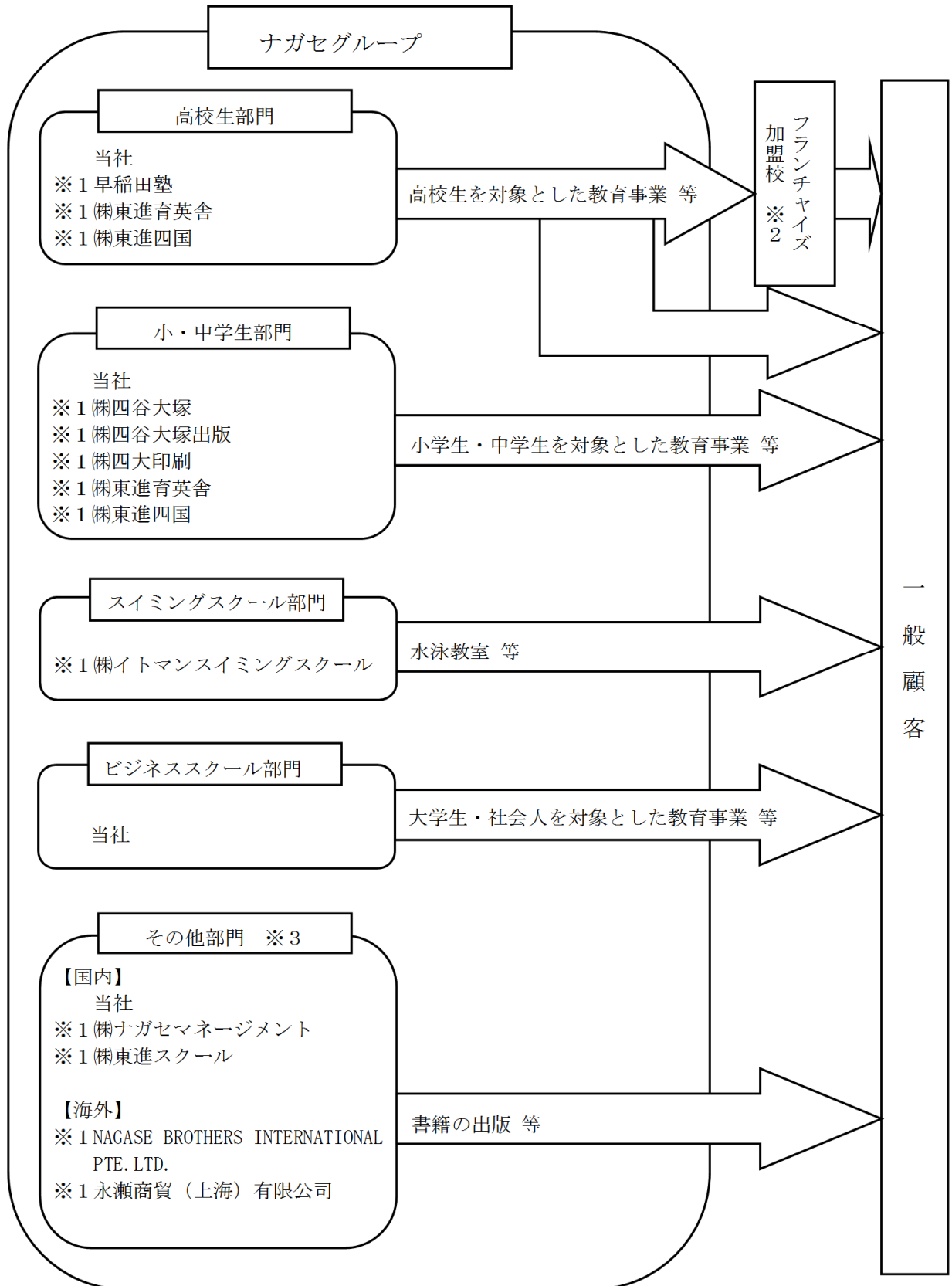
なお、業績予想につきましては、当社が現時点において入手可能な情報に基づいて判断したものであり、今後のさまざまな要因により、異なる結果となる可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業グループは、当社と連結子会社11社、非連結子会社5社及び持分法非適用関連会社4社で構成され、教育事業及び当社グループの業務に付帯する業務を営んでおります。各セグメントは以下のようになっております。

- ① 高校生部門は、東進ハイスクール、東進衛星予備校、早稲田塾等で、主に高校生を対象とした教育事業を行っております。
- ② 小・中学生部門は、四谷大塚、東進四国、東進育英舎等で、主に小学生、中学生を対象とした教育事業を行っております。
- ③ スイミングスクール部門は、イトマンスイミングスクールとして、主に水泳教室、フィットネスクラブの運営を行っております。
- ④ ビジネススクール部門は、東進ビジネススクール等で、主に大学生、社会人を対象とした教育事業を行っております。
- ⑤ その他部門は、出版事業部門、こども英語塾部門、国際事業部門を含んでおります。

事業系統図は次のとおりであります。



- (注) 1. 当社の連結子会社であります。
 2. 持分法非適用関連会社1社は、フランチャイズ加盟校に含まれております。
 3. 非連結子会社5社、持分法非適用関連会社3社はその他部門に含まれております。
 4. 非連結子会社5社は、持分法非適用会社であります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループでは、近年、国際的な事業展開に取り組みつありますが、いまだ緒に就いたところであり、現時点では営業活動の殆どが国内で行われております。この点を踏まえ、また、国内での I F R S の採用動向を検討した結果、当面は日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針としております。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 21,847,439	※2 17,185,291
受取手形及び売掛金	2,292,736	2,337,785
商品及び製品	322,823	391,810
教材	88,086	83,380
仕掛品	243	255
原材料及び貯蔵品	72,461	82,884
前払費用	1,035,496	1,022,566
繰延税金資産	400,721	355,514
その他	305,953	730,995
貸倒引当金	△24,716	△45,904
流動資産合計	26,341,247	22,144,579
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,856,141	21,047,258
減価償却累計額	△9,114,483	△9,742,933
建物及び構築物（純額）	※2,※3 8,741,657	※2,※3 11,304,324
工具、器具及び備品	5,396,577	5,552,762
減価償却累計額	△4,657,435	△4,690,704
工具、器具及び備品（純額）	739,141	862,058
土地	※2,※3 13,833,545	※2,※3 13,912,912
建設仮勘定	2,168,246	540
その他	855,429	898,602
減価償却累計額	△640,711	△716,379
その他（純額）	214,718	182,222
有形固定資産合計	25,697,309	26,262,058
無形固定資産		
施設利用権	205,985	205,856
その他	1,766,993	1,705,645
無形固定資産合計	1,972,978	1,911,501
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 5,404,434	※1 7,033,557
長期貸付金	629,472	582,760
長期前払費用	810,948	950,371
敷金及び保証金	※2 4,732,883	※2 4,691,858
繰延税金資産	728,347	546,023
その他	333,909	336,445
貸倒引当金	△122,561	△117,025
投資その他の資産合計	12,517,434	14,023,992
固定資産合計	40,187,722	42,197,553
資産合計	66,528,969	64,342,132

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	455,990	482,302
短期借入金	※2 888,400	※2 464,180
未払金	3,372,135	3,510,145
未払費用	670,122	660,768
未払法人税等	2,049,404	1,692,537
前受金	4,031,728	3,951,160
預り金	3,207,558	3,302,186
賞与引当金	482,749	475,345
役員賞与引当金	74,440	68,647
返品調整引当金	28,717	28,522
その他	※2 2,922,698	※2 1,862,374
流動負債合計	18,183,944	16,498,170
固定負債		
社債	※2 21,025,500	※2 20,357,900
長期借入金	※2 7,495,990	※2 8,231,810
役員退職慰労引当金	480,259	480,709
退職給付に係る負債	1,532,944	1,540,763
資産除去債務	1,210,565	1,454,870
その他	370,154	362,909
固定負債合計	32,115,414	32,428,962
負債合計	50,299,359	48,927,133
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,138,138	2,138,138
資本剰余金	2,141,151	2,141,151
利益剰余金	13,320,417	14,760,165
自己株式	△1,640,404	△4,377,020
株主資本合計	15,959,304	14,662,435
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	165,641	674,714
為替換算調整勘定	101,276	74,163
退職給付に係る調整累計額	3,388	3,686
その他の包括利益累計額合計	270,306	752,564
純資産合計	16,229,610	15,414,999
負債純資産合計	66,528,969	64,342,132

（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
営業収益	45,742,670	45,567,765
営業原価	※1 29,733,277	※1 30,197,846
営業総利益	16,009,393	15,369,919
返品調整引当金繰入額	28,717	28,522
返品調整引当金戻入額	32,100	28,717
差引営業総利益	16,012,775	15,370,114
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	4,651,005	4,996,607
業務委託費	579,838	543,083
役員報酬	208,625	208,625
給料及び手当	1,724,568	1,628,515
賞与引当金繰入額	77,702	65,654
役員賞与引当金繰入額	57,245	58,747
退職給付費用	14,614	12,052
役員退職慰労引当金繰入額	1,800	450
通信交通費	280,828	297,776
賃借料	301,183	280,042
減価償却費	244,303	245,118
その他	1,356,563	1,385,300
販売費及び一般管理費合計	9,498,278	9,721,974
営業利益	6,514,496	5,648,140
営業外収益		
受取利息	22,499	22,661
受取配当金	62,908	63,575
受取家賃	12,607	11,150
受取手数料	※2 34,098	※2 34,189
その他	52,562	42,855
営業外収益合計	184,676	174,432
営業外費用		
支払利息	408,234	392,622
支払保証料	93,897	91,320
社債発行費	19,464	23,264
為替差損	157,402	22,344
その他	90,614	65,419
営業外費用合計	769,613	594,972
経常利益	5,929,560	5,227,600

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※3 174	—
投資有価証券売却益	23,385	226,581
移転補償金	62,708	—
特別利益合計	86,268	226,581
特別損失		
投資有価証券評価損	2,849	3,199
固定資産処分損	※4 87,127	※4 34,302
減損損失	※5 170,808	※5 670,311
特別損失合計	260,785	707,813
税金等調整前当期純利益	5,755,042	4,746,368
法人税、住民税及び事業税	2,268,799	1,998,972
法人税等調整額	44,154	78,377
法人税等合計	2,312,954	2,077,350
当期純利益	3,442,088	2,669,018
親会社株主に帰属する当期純利益	3,442,088	2,669,018

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	3,442,088	2,669,018
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△33,146	509,072
為替換算調整勘定	△40,766	△27,113
退職給付に係る調整額	△15,184	298
その他の包括利益合計	*1 △89,098	*1 482,257
包括利益	3,352,990	3,151,275
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,352,990	3,151,275

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,138,138	2,141,151	10,825,913	△1,569,890	13,535,313
当期変動額					
剰余金の配当			△947,584		△947,584
親会社株主に帰属する当期純利益			3,442,088		3,442,088
自己株式の取得				△70,513	△70,513
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	2,494,504	△70,513	2,423,990
当期末残高	2,138,138	2,141,151	13,320,417	△1,640,404	15,959,304

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	198,788	142,043	18,573	359,405	13,894,718
当期変動額					
剰余金の配当					△947,584
親会社株主に帰属する当期純利益					3,442,088
自己株式の取得					△70,513
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△33,146	△40,766	△15,184	△89,098	△89,098
当期変動額合計	△33,146	△40,766	△15,184	△89,098	2,334,892
当期末残高	165,641	101,276	3,388	270,306	16,229,610

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,138,138	2,141,151	13,320,417	△1,640,404	15,959,304
当期変動額					
剰余金の配当			△1,229,270		△1,229,270
親会社株主に帰属する当期純利益			2,669,018		2,669,018
自己株式の取得				△2,736,616	△2,736,616
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	1,439,747	△2,736,616	△1,296,868
当期末残高	2,138,138	2,141,151	14,760,165	△4,377,020	14,662,435

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	165,641	101,276	3,388	270,306	16,229,610
当期変動額					
剰余金の配当					△1,229,270
親会社株主に帰属する当期純利益					2,669,018
自己株式の取得					△2,736,616
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	509,072	△27,113	298	482,257	482,257
当期変動額合計	509,072	△27,113	298	482,257	△814,611
当期末残高	674,714	74,163	3,686	752,564	15,414,999

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,755,042	4,746,368
減価償却費	2,179,810	2,233,229
減損損失	170,808	670,311
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△41,255	8,243
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	1,800	450
貸倒引当金の増減額（△は減少）	18,430	15,651
賞与引当金の増減額（△は減少）	27,968	△7,403
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	8,810	△5,793
返品調整引当金の増減額（△は減少）	△3,382	△195
受取利息及び受取配当金	△85,408	△86,237
支払利息	408,234	392,622
投資有価証券評価損益（△は益）	2,849	3,199
投資有価証券売却損益（△は益）	△23,385	△226,581
有形固定資産売却損益（△は益）	△174	—
固定資産除却損	87,127	34,302
売上債権の増減額（△は増加）	223,119	△45,048
前受金の増減額（△は減少）	1,172,111	△80,568
預り金の増減額（△は減少）	175,232	94,628
預り敷金及び保証金の増減額（△は減少）	△7,669	△19,859
たな卸資産の増減額（△は増加）	29,532	△74,715
仕入債務の増減額（△は減少）	△60,184	206,759
未払消費税等の増減額（△は減少）	△254,712	△214,487
その他の流動資産の増減額（△は増加）	23,593	△5,935
その他	399,522	216,812
小計	10,207,822	7,855,752
利息及び配当金の受取額	86,049	81,080
利息の支払額	△402,172	△387,812
法人税等の支払額	△1,868,638	△2,435,296
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,023,060	5,113,724

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△291,671	—
有形固定資産の取得による支出	△3,500,574	△2,851,185
有形固定資産の売却による収入	240	—
無形固定資産の取得による支出	△332,405	△363,952
長期前払費用の取得による支出	△275,361	△463,459
投資有価証券の取得による支出	△605,240	△1,144,896
投資有価証券の売却による収入	47,129	336,662
短期貸付金の増減額（△は増加）	118,000	△77,000
長期貸付けによる支出	△62,525	△500
長期貸付金の回収による収入	25,599	17,790
敷金及び保証金の差入による支出	△74,951	△113,074
敷金及び保証金の回収による収入	319,806	133,097
その他	△40,522	△55,662
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,672,478	△4,582,180
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,900,000	1,200,000
長期借入金の返済による支出	△2,037,100	△888,400
リース債務の返済による支出	△85,698	△53,647
社債の発行による収入	800,000	800,000
社債の償還による支出	△1,561,600	△2,236,600
自己株式の取得による支出	△70,513	△2,736,616
配当金の支払額	△947,634	△1,229,140
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,002,546	△5,144,404
現金及び現金同等物に係る換算差額	△169,697	△32,393
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,178,337	△4,645,255
現金及び現金同等物の期首残高	19,077,057	20,255,395
現金及び現金同等物の期末残高	※1 20,255,395	※1 15,610,140

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 11社

主要な連結子会社名

(株)ナガセマネージメント、(株)東進育英舎、(株)東進四国、(株)東進スクール、(株)四谷大塚、(株)四谷大塚出版、(株)四大印刷、(株)イトマンスイミングスクール、NAGASE BROTHERS INTERNATIONAL PTE. LTD.、永瀬商貿（上海）有限公司、(株)早稲田塾

(2) 主要な非連結子会社名

NAGASE INTERNATIONAL CO., LIMITED、NAGASE BROTHERS USA INC.、他3社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社（NAGASE INTERNATIONAL CO., LIMITED、NAGASE BROTHERS USA INC.、他3社）及び関連会社（(株)松尾学院、(株)高等教育総合研究所、私立学校奨学支援保険サービス(株)、他1社）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日	
永瀬商貿（上海）有限公司	12月31日	*

* 連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産

当社及び連結子会社共、先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び連結子会社共、定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2～60年

工具、器具及び備品 2～20年

なお、少額減価償却資産（10万円以上20万円未満）については、有形固定資産に計上し3年間で均等償却する方法を採用しております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

商標権

定額法を採用しております。

なお、主な償却年数は10年であります。

市場販売目的のソフトウェア

見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間（3年以内）に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上しております。

自社利用のソフトウェア

社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

- ③ リース資産
リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (3) 繰延資産の処理方法
社債発行費
支出時に全額費用として処理する方法を採用しております。
- (4) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
当社及び連結子会社共、貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権および破産更生債権については、個別の債権の回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金
当社及び連結子会社共、従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の期間対応の額を計上しております。
- ③ 役員賞与引当金
当社は役員賞与の支給に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。
- ④ 返品調整引当金
当社及び連結子会社共、期末日以後の返品による損失に備えるため、法人税法の基準による損金算入限度相当額（販売高基準と売掛金基準とのいずれか多い額）を計上しております。
- ⑤ 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給見積額を計上しております。
なお、当社は、平成26年6月5日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度を平成26年6月27日付で廃止することを決議しており、同日までの在任期間に応じた要支給見積額を役員退職慰労引当金として表示しております。
- (5) 退職給付に係る会計処理の方法
- ① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
- ② 数理計算上の差異の費用処理方法
数理計算上の差異については、その発生の翌連結会計年度に一括損益処理することとしております。
- ③ 小規模企業等における簡便法の採用
一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ67,157千円増加しております。

(会計上の見積りの変更)

(資産除去債務の見積りの変更)

校舎等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等として計上していた資産除去債務について、移転・閉校等の新たな情報の入手に伴い、当連結会計年度において、校舎等の移転・閉校時に必要とされる原状回復費用に関して見積りの変更を行いました。

これによる増加額176,329千円を変更前の資産除去債務に加算しております。

なお、当該見積りの変更により、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益が110,182千円減少しております。

（追加情報）

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

（連結貸借対照表関係）

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券（株式）	140,868千円	137,669千円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
現金及び預金	17,500千円	17,500千円
建物及び構築物	1,974,033	3,785,791
土地	10,220,317	10,220,317
敷金及び保証金	308,871	308,871
計	12,520,722	14,332,480

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
短期借入金	400,000千円	407,000千円
長期借入金	4,800,000	4,593,000
社債（銀行保証付無担保社債）	5,326,000	5,706,000
その他	364,000	420,000
計	10,890,000	11,126,000

なお、上記現金及び預金のうち10,000千円は、当社が信販会社に対する生徒が利用する学費ローンの担保として差し入れております。

※3 都市再開発法に基づく権利交換に伴い、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は216,529千円であります。

内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
建物及び構築物	137,062千円	137,062千円
土地	79,467	79,467

4 当社及び連結子会社2社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約及びファシリティ契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
当座貸越極度額及びファシリティ契約 極度額の総額	3,200,000千円	3,520,000千円
借入実行残高	400,000	600,000
差引額	2,800,000	2,920,000

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切り下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が営業原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	103,272千円	66,096千円

※2 自動販売機設置に伴う取扱手数料であります。

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他	174千円	－千円
計	174	－

※4 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	32,401千円	28,510千円
工具、器具及び備品	7,877	3,572
その他	19,397	1,705
撤去費用等	27,451	513
計	87,127	34,302

※5 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
校舎1件（奈良県）	教室及び事務所	建物及び構築物 工具、器具及び備品 その他	13,287
校舎3件（神奈川県他）	教室及び事業所	建物及び構築物 工具、器具及び備品 その他	24,937
校舎4件（茨城県）	教室及び事業所	建物及び構築物 工具、器具及び備品 その他	11,015
校舎4件（東京都他）	教室及び事務所	建物及び構築物 工具、器具及び備品 長期前払費用 その他	121,568

当社グループは、資産を事業資産及び遊休資産に区分し、事業資産については1校舎をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位と捉えグルーピングする方法を採用しております。

校舎のうち1校舎については移転しており、また11校舎については営業活動から生ずるキャッシュ・フローが継続してマイナスとなっており、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。当該減少分は減損損失170,808千円として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物138,768千円、工具、器具及び備品11,939千円、長期前払費用957千円、その他19,142千円であります。

回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、割引率の記載は省略しております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
校舎5件（千葉県他）	教室及び事業所	建物及び構築物 工具、器具及び備品 長期前払費用	39,347
校舎5件（神奈川県他）	教室及び事業所	建物及び構築物 工具、器具及び備品 その他	32,799
校舎1件（茨城県）	教室及び事業所	工具、器具及び備品	107
校舎15件（東京都他）	教室及び事務所	建物及び構築物 工具、器具及び備品 長期前払費用 その他	509,283
東京都	本部資産	建物及び構築物 工具、器具及び備品 長期前払費用 その他	88,773

当社グループは、資産を事業資産及び遊休資産に区分し、事業資産については1校舎をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位と捉えグルーピングする方法を採用しております。

校舎のうち3校舎については閉校しており、また23校舎及び本部資産については営業活動から生ずるキャッシュ・フローが継続してマイナスとなっており、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。当該減少分は減損損失670,311千円として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物524,697千円、工具、器具及び備品39,384千円、長期前払費用24,961千円、その他81,267千円であります。

回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、割引率の記載は省略しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△52,650千円	706,737千円
組替調整額	△975	—
税効果調整前	△53,626	706,737
税効果額	20,479	197,664
その他有価証券評価差額金	△33,146	509,072
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△40,766	△27,113
組替調整額	—	—
税効果調整前	△40,766	△27,113
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	△40,766	△27,113
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	4,889	5,313
組替調整額	△27,378	△4,889
税効果調整前	△22,488	423
税効果額	7,303	△125
退職給付に係る調整額	△15,184	298
その他の包括利益合計	△89,098	482,257

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	10,148	—	—	10,148
合計	10,148	—	—	10,148
自己株式				
普通株式（注）	672	19	—	692
合計	672	19	—	692

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加19千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加19千株、単元未満株式の買取による増加0千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	947,584	100	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,229,270	利益剰余金	130	平成28年3月31日	平成28年6月30日

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	10,148	—	—	10,148
合計	10,148	—	—	10,148
自己株式				
普通株式（注）	692	588	—	1,281
合計	692	588	—	1,281

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加588千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加586千株、単元未満株式の買取による増加1千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,229,270	130	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,152,758	利益剰余金	130	平成29年3月31日	平成29年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
現金及び預金期末残高	21,847,439千円	17,185,291千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,592,044	△1,575,150
現金及び現金同等物の期末残高	20,255,395	15,610,140

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業種を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは、幼児から成人までの一貫した教育体系の構築に向け、主として教育対象別に包括的な方針を決定し、これに基づき事業本部等を設置し、国内、国外の事業展開の推進を図っております。

したがって、対象生徒層や、提供する教育内容に基づき、「高校生部門」「小・中学生部門」「スイミングスクール部門」「ビジネススクール部門」の4つを報告セグメントとしております。

「高校生部門」においては、東進ハイスクール、東進衛星予備校、早稲田塾等で、主に高校生を対象とした教育事業を行っております。

「小・中学生部門」においては、四谷大塚を中心として、小学生、中学生を対象とした教育事業を行っております。

「スイミングスクール部門」においては、イトマンスイミングスクールとして水泳教室を運営しております。

「ビジネススクール部門」においては、主に大学生・社会人を対象とした教育事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度に「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」を適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度のセグメント利益が、それぞれ高校生部門で4,116千円、小・中学生部門で4,450千円、スイミングスクール部門56,689千円増加しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	高校生 部門	小・中学生 部門	スイミング スクール 部門	ビジネス スクール 部門	計				
売上高									
外部顧客への売上高	28,770,689	7,503,577	7,024,593	1,370,300	44,669,161	1,073,508	45,742,670	—	45,742,670
セグメント間の内部売上高又は振替高	332,451	29,426	—	—	361,877	800,569	1,162,446	△1,162,446	—
計	29,103,140	7,533,003	7,024,593	1,370,300	45,031,038	1,874,078	46,905,117	△1,162,446	45,742,670
セグメント利益	7,764,929	360,098	1,063,877	376,682	9,565,588	171,923	9,737,511	△3,223,014	6,514,496
セグメント資産	7,822,359	5,890,162	7,479,374	548,886	21,740,783	1,424,375	23,165,159	43,363,810	66,528,969
その他の項目									
減価償却費	1,279,127	338,566	305,554	6,287	1,929,537	46,650	1,976,187	203,622	2,179,810
減損損失	134,856	35,952	—	—	170,808	—	170,808	—	170,808
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,012,640	301,506	2,705,447	10,290	4,029,884	19,803	4,049,687	263,771	4,313,459

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、出版事業等を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

① セグメント利益の調整額△3,223,014千円には、セグメント間取引消去△48,759千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,174,255千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

② セグメント資産の調整額43,363,810千円には、セグメント間取引消去△3,465,184千円、各報告セグメントに配分していない全社資産46,828,995千円が含まれております。全社資産は主に報告セグメントに帰属しない現金及び

預金であります。

- ③ 減価償却費の調整額203,622千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
- ④ 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額263,771千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用とその償却額が含まれております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	高校生 部門	小・中学生 部門	スイミング スクール 部門	ビジネス スクール 部門	計				
売上高									
外部顧客への売上高	27,797,767	7,791,063	7,346,487	1,380,687	44,316,006	1,251,759	45,567,765	—	45,567,765
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	311,661	34,425	—	—	346,087	606,781	952,868	△952,868	—
計	28,109,428	7,825,489	7,346,487	1,380,687	44,662,093	1,858,540	46,520,634	△952,868	45,567,765
セグメント利益	6,343,635	612,683	978,381	476,441	8,411,142	335,729	8,746,871	△3,098,731	5,648,140
セグメント資産	7,493,794	5,761,971	8,954,332	529,017	22,739,116	1,541,521	24,280,637	40,061,494	64,342,132
その他の項目									
減価償却費	1,156,993	334,469	490,493	4,568	1,986,524	41,076	2,027,600	205,628	2,233,229
減損損失	620,625	49,685	—	—	670,311	—	670,311	—	670,311
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	1,208,822	250,285	2,099,331	2,793	3,561,232	152,701	3,713,934	226,648	3,940,582

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、出版事業等を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

- ① セグメント利益の調整額△3,098,731千円には、セグメント間取引消去△36,863千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,061,868千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- ② セグメント資産の調整額40,061,494千円には、セグメント間取引消去△5,728,718千円、各報告セグメントに配分していない全社資産45,790,212千円が含まれております。全社資産は主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金であります。
- ③ 減価償却費の調整額205,628千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
- ④ 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額226,648千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用とその償却額が含まれております。

（関連当事者情報）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は出 資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所 有）割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	永瀬 昭幸	—	—	当社代表 取締役	(被所有) 直接 25.2 間接 34.5	建物の賃貸 資金の貸付	建物の賃貸 — 利息の受取	2,966 — 3,258	前受金 短期貸付金 —	250 200,000 —
役員	大山 廣道	—	—	当社取締役	(被所有) 直接 0.3	資金の貸付	貸付金の返済 利息の受取	3,000 342	短期貸付金 —	18,000 —
主要株主	永瀬 昭典	—	—	会社役員	(被所有) 直接 8.0 間接 8.7	資金の貸付 相談役報酬	貸付金の返済 利息の受取 報酬の支払い	65,000 1,059 30,000	— — —	— — —

- (注) 1. 永瀬昭幸に対する賃貸料は、市場の価格等を勘案し、価格交渉の上決定しております。
 2. 永瀬昭幸、大山廣道、永瀬昭典に対する貸付金は、当社役員貸付金規程に基づいて決定しております。
 3. 永瀬昭典に対する報酬は、当社内規に基づいて決定しております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は出 資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所 有）割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	永瀬 昭幸	—	—	当社代表 取締役	(被所有) 直接 26.7 間接 36.7	建物の賃貸 資金の貸付	建物の賃貸 — 利息の受取	2,966 — 3,250	前受金 短期貸付金 —	250 200,000 —
役員	大山 廣道	—	—	当社取締役	(被所有) 直接 0.3	資金の貸付	貸付金の返済 利息の受取	3,000 292	短期貸付金 —	15,000 —
主要株主	永瀬 昭典	—	—	会社役員	(被所有) 直接 8.5 間接 9.3	相談役報酬	報酬の支払い	30,000	—	—

- (注) 1. 永瀬昭幸に対する賃貸料は、市場の価格等を勘案し、価格交渉の上決定しております。
 2. 永瀬昭幸、大山廣道に対する貸付金は、当社役員貸付金規程に基づいて決定しております。
 3. 永瀬昭典に対する報酬は、当社内規に基づいて決定しております。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
1株当たり純資産額	1,716.34円	1,738.40円
1株当たり当期純利益金額	363.28円	288.45円

（注） 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
親会社株主に帰属する当期純利益金額 （千円）	3,442,088	2,669,018
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益金額（千円）	3,442,088	2,669,018
期中平均株式数（株）	9,475,000	9,252,905

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。